

受けられる金額141万円⁷にも近い。

図表3-2で、サンプルBの属性をサンプルAと比較すると、職業の中で学生の割合が26%から6%へと低下し、その反面、自営業の割合が26%から40%に増加している。その他の点では、男性の割合や35歳以上の割合が高まっているものの、それほど大きな差はない。

サンプルA、Bにおける各変数の記述統計は図表3-3を参照されたい。

図表3-2 全参加者(サンプルA)と年収130万円以上(サンプルB)の属性比較

		全サンプル (サンプルA)		年収130万円以上 (サンプルB)	
サンプル数		219	(%)	112	(%)
性別	男	137	62.6	81	72.3
	女	82	37.4	31	27.7
職業	自営業・自由業	56	25.6	45	40.2
	非正規労働者	75	34.2	43	38.4
	学生	56	25.6	7	6.3
	無職	19	8.7	9	8.0
	その他	13	5.9	8	7.1
年齢	35歳以上	75	34.2	54	48.2
	35歳未満	144	65.8	58	51.8
婚姻状況	既婚者	41	18.7	26	23.2
	未婚者	178	81.3	86	76.8
世帯人数(本人含み)		2.63		2.25	

⁷ 所得税課税所得の上限が80万円。基礎控除と社会保険料控除を加えると141万円になる。同様に夫婦では195万円が半額免除を受けられる所得の最高額である。

図表3-3 サンプルA、及びサンプルBにおける各変数の記述統計

			サンプルA			サンプルB		
			度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
仮説1 (流動性制約)	問38	個人の税込収入	214	2.79	1.18	112	3.67	0.94
	問17(1)	生活費家賃の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	-1.43	1.16	112	-1.41	1.00
	問17(3)	教育費の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	0.68	1.48	112	0.69	1.58
	問17(4)	納税の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	0.15	1.07	112	0.01	1.05
	問17(5)	自家用車購入やローンの重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	1.28	1.34	112	1.43	1.37
	問41	住居所有=持家でローンなしを1、それ以外をゼロ	219	0.05	0.23	112	0.08	0.27
	問41	住居: 賃貸を1、それ以外をゼロ	219	0.66	0.48	112	0.65	0.48
仮説2 (他の資金使途、予備的動機)	問17(6)	住宅ローンや購入貯蓄の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	0.41	1.26	112	0.45	1.30
	問17(8)	国年以外の老後準備の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	-0.34	1.24	112	-0.58	1.07
	問17(9)	その他の貯蓄の重要度-使途重要度の平均 (マイナスが重要)	219	-0.85	1.07	112	-0.91	0.96
仮説3 (逆選択)	問9	主観的余命(最も高い確率)	219	3.71	1.85	112	3.51	1.84
	問12	主観的余命(長生きした場合)	219	6.05	1.97	112	5.94	1.86
仮説4 (リスク許容度)	問1	リスク回避度 (傘を携帯する降水確率)	219	53.04	19.01	112	50.98	17.91
	問6	リスク回避を1、リスクの高い選択をゼロ	219	0.75	0.43	112	0.72	0.45
	問7	リスク回避を1、リスクの高い選択をゼロ	219	0.88	0.33	112	0.88	0.32
	問16	リスク回避度 (虎穴or君子: 1が虎穴、6が君子)	219	3.45	1.30	112	3.34	1.25
仮説5 (主観的割引率、時間選好率)	問21	ln(1+選好率 (10年後・1万円))	218	0.18	0.16	111	0.19	0.17
	問22	ln(1+選好率 (10年後・7万円))	218	0.12	0.13	111	0.13	0.12
	問23	ln(1+選好率 (10年後・80万円))	218	0.09	0.12	111	0.10	0.12
	問24	ln(1+選好率 (1年後・1万円))	218	0.47	0.26	111	0.48	0.25
	問25	ln(1+選好率 (1年後・7万円))	218	0.32	0.26	111	0.33	0.26
	問26	ln(1+選好率 (1年後・80万円))	217	0.17	0.20	111	0.18	0.21
	問27	ln(1+選好率 (1週間後・1万円))	217	0.93	0.31	111	0.92	0.32
	問28	ln(1+選好率 (1週間後・7万円))	217	0.64	0.40	111	0.68	0.40
	問29	ln(1+選好率 (1週間後・80万円))	217	0.32	0.36	111	0.36	0.38
	問21-29	ln(1+時間選好率の平均v2)	217	0.42	0.20	111	0.43	0.21
問21-29	時間選好率の相対順位の平均	217	0.40	0.19	111	0.41	0.19	
仮説6 (双曲割引の程度)	問21と問24	双曲割引(対数) (10年後-1年後・1万円)	218	-0.29	0.23	111	-0.29	0.21
	問22と問25	双曲割引(対数) (10年後-1年後・7万円)	218	-0.19	0.21	111	-0.20	0.21
	問23と問26	双曲割引(対数) (10年後-1年後・80万円)	217	-0.08	0.13	111	-0.08	0.14
	問24と問27	双曲割引(対数) (1年後-1週間後・1万円)	217	-0.47	0.28	111	-0.44	0.27
	問25と問28	双曲割引(対数の差) (1年後-1週間後・7万円)	217	-0.33	0.34	111	-0.36	0.32
	問26と問29	双曲割引(対数の差) (1年後-1週間後・80万円)	217	-0.15	0.29	111	-0.18	0.30
	問21と問27	双曲割引(対数の差) (10年後-1週間後・1万円)	217	-0.75	0.30	111	-0.73	0.31
	問22と問28	双曲割引(対数の差) (10年後-1週間後・10万円)	217	-0.52	0.36	111	-0.56	0.37
	問23と問29	双曲割引(対数の差) (10年後-1週間後・80万円)	217	-0.23	0.32	111	-0.26	0.33
仮説7 (他の老後の準備あり)	問15	老後生活費としての遺産への期待	219	4.38	1.37	112	4.60	1.27
	問20	老後に国民年金で賄える割合 (わからないは欠損値)	203	3.62	0.83	102	3.64	0.78
仮説8 (制度への不安や不信)	問11	保険料浪費説の支持	219	1.78	0.90	112	1.66	0.83
	問13	給付減or負担増必要説の支持	219	2.47	1.45	112	2.38	1.39
属性	問30	女性ダミー	219	0.37	0.48	112	0.28	0.45
属性	問31	35歳以上ダミー	219	0.34	0.48	112	0.48	0.50
属性	問32	職業分類=非正規労働者	219	0.34	0.48	112	0.38	0.49
属性	問32	職業分類=学生						
属性	問33	結婚しているダミー	219	0.19	0.39	112	0.23	0.42
属性	問39	世帯人数 (本人含み)	217	2.63	1.60	111	2.25	1.49
<被説明変数>								
過去2年間の納付実績 (免除も納付とカウント)	問8	1が全納、5が全く納めず、6が未加入	209	2.95	1.88	110.00	3.00	1.81
任意加入での納付意思 (通知前)	問3	1が絶対払う、6が絶対払わない	219	3.68	1.39	112.00	3.72	1.34

4. 実際の加入・納付実績を被説明変数とする分析の結果

(1) 単相関係数による分析

図表3-4のように、被説明変数との単相関係数が、サンプルA、Bともに、想定通りの符号で、5%水準で有意となった説明変数は、①国民年金以外の貯蓄が重要である、②住宅所有形態（持ち家で住宅ローンがない）、③主観的余命が長い（最も高い確率、長生きした場合の両方とも）、④時間選好率の内、1年後の80万円に対する選好率が高い、⑤職業が非正規労働者、の5つであった。

また、サンプルA、Bのいずれにおいても、相関係数の符号と仮説が合致しているのは、仮説1（流動性制約）に関しては個人の税込収入（負）、生活費家賃の重要度（負）、家賃の負担ありのダミー（正）、であった。

仮説2（その他の準備）に関しては、国年以外の老後準備の重要度とその他の貯蓄の重要度が、ともに負で、想定通りとなった。

仮説3（逆選択）に関しては、主観的余命の相関係数は平均でも、最高でも負となり、余命が長いと加入・納付するという仮説と整合的であった。

仮説4（危険回避度）については、4つの説明変数とも想定された符号通りの相関となり、リスク回避度が高いほど加入・納付することを示した。

仮説5（時間選好率）については、いずれも想定された符号通り、時間選好率が高いほど、加入・納付しないという正の相関となっている。

仮説6（双曲割引）に関しては、10年後と1年後の差、10年後と1週間後の差については、想定通りマイナスの符号（遠い将来の割引率が低いほど、近い将来の割引率が高いほど加入しない）になったものの、1年と1週間の差は、想定とは逆に、正の符号の相関となった⁸。

仮説7の内、遺産については想定と逆の正の相関になり、遺産をあてにしている人ほど加入・納付しているという結果になった。国民年金で賄える老後の生活費の割合は、それが高い人ほど加入・納付している（正）という想定通りの結果となった。

仮説8に関しては、2つとも想定通り負の相関となり、年金制度への不信や不安が強いほど加入・納付していないと言う結果となった。

属性では、女性、35歳以下、非正規労働者、未婚者、世帯人数が少ない人の方が、そうでない人よりも、加入・納付していないという結果となった。

⁸ 晝間(2001)にあるように、双曲割引はわが国でも認められる。ただ、本稿のように1年から10年の間でも、時間選好率の逆転が見られるという研究はあまりない。いいかえると、1年後よりも、10年後の保険料支払いを好むことになる。なお、金額が小さいと時間選好率が高いというマグニチュード効果も認められる。

図表3-4 説明変数との単相関(被説明変数=過去2年間の保険料納付実績)

仮説	仮説から 想定される 符号	サンプルA			サンプルB		
		N	相関係数	有意確率	N	相関係数	有意確率
1 個人の税込収入	-	204	-0.102	0.148	110	-0.363	0.000
生活費家賃の相対的重要度	-	209	-0.011	0.877	110	-0.308	0.001
教育費の相対的重要度	-	209	0.033	0.637	110	0.170	0.076
納税の相対的重要度	-	209	-0.063	0.362	110	-0.040	0.675
自家用車購入や車のローンの相対的重要度	-	209	0.131	0.059	110	-0.028	0.773
住居所有形態(持ち家でローンなしが1のダミー)	-	209	-0.235	0.001	110	-0.313	0.001
家賃の負担(ありが1のダミー)	+	209	0.131	0.058	110	0.211	0.027
2 住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度	-	209	-0.025	0.717	110	0.033	0.730
国年以外の老後準備の相対的重要度	-	209	-0.178	0.010	110	-0.007	0.944
その他の貯蓄の相対的重要度	-	209	-0.186	0.007	110	-0.253	0.008
3 主観的余命(最も高い確率)	-	209	-0.232	0.001	110	-0.223	0.019
主観的余命(長生きした場合)	-	209	-0.240	0.000	110	-0.222	0.020
4 リスク回避度(傘を携帯する降水確率)	+	209	0.016	0.823	110	0.067	0.484
リスク回避度:2つのゲームの選択その1	+	209	0.068	0.329	110	0.000	1.000
リスク回避度:2つのゲームの選択その2	+	209	0.093	0.182	110	0.062	0.517
リスク回避度(ことわざによる性格判断)	-	209	-0.084	0.227	110	-0.057	0.557
5 時間選好率(10年後・1万円)	+	208	0.084	0.226	109	0.082	0.396
時間選好率(10年後・7万円)	+	208	0.085	0.222	109	0.140	0.148
時間選好率(10年後・80万円)	+	208	0.071	0.306	109	0.087	0.369
時間選好率(1年後・1万円)	+	208	0.146	0.036	109	0.192	0.046
時間選好率(1年後・7万円)	+	208	0.084	0.225	109	0.215	0.025
時間選好率(1年後・80万円)	+	207	0.079	0.256	109	0.169	0.080
時間選好率(1週間後・1万円)	+	207	0.105	0.132	109	0.189	0.050
時間選好率(1週間後・7万円)	+	207	0.044	0.533	109	0.130	0.179
時間選好率(1週間後・80万円)	+	207	0.026	0.708	109	0.081	0.401
(時間選好率の平均)の対数	+	207	0.098	0.162	109	0.189	0.049
時間選好率の相対順位の平均	+	207	0.113	0.104	109	0.195	0.042
6 双曲割引(10年後-1年後)金額1万円	-	208	-0.106	0.129	109	-0.160	0.097
双曲割引(10年後-1年後)金額7万円	-	208	-0.053	0.446	109	-0.184	0.056
双曲割引(10年後-1年後)金額80万円	-	207	-0.049	0.487	109	-0.173	0.073
双曲割引(1年後-1週間後)金額1万円	-	207	0.016	0.819	109	-0.047	0.626
双曲割引(1年後-1週間後)金額7万円	-	207	0.015	0.833	109	0.013	0.896
双曲割引(1年後-1週間後)金額80万円	-	207	0.020	0.774	109	0.011	0.911
双曲割引(10年後-1週間後)金額1万円	-	207	-0.062	0.377	109	-0.152	0.115
双曲割引(10年後-1週間後)金額10万円	-	207	-0.017	0.806	109	-0.095	0.327
双曲割引(10年後-1週間後)金額80万円	-	207	-0.002	0.978	109	-0.062	0.522
7 老後の生活費としての遺産への期待	-	209	0.133	0.054	110	0.200	0.036
老後に国民年金で賄える割合	+	195	0.314	0.000	102	0.158	0.113
8 保険料浪費説への支持	-	209	-0.187	0.007	110	-0.085	0.379
給付減か負担増が必要説への支持	-	209	-0.056	0.420	110	-0.091	0.343
属性 性別(女性=1, 男性=0)		209	0.199	0.004	110	0.056	0.561
属性 35歳以上かどうか(35歳以上=1)		209	-0.002	0.975	110	-0.232	0.015
属性 非正規労働者かどうか(非正規労働者=1)		209	0.367	0.000	110	0.249	0.009
属性 婚姻状況(既婚者=1)		209	-0.052	0.458	110	-0.261	0.008
属性 世帯人数(本人含み)		207	-0.226	0.001	109	-0.097	0.314

(2) 重回帰分析

次に、変数間の関係をみるために、重回帰分析を試みた。変数の選択は、ステップワイズ法⁹による。図表3-5が、その回帰分析の結果である。まず、サンプルAについては、10%水準で有意となった説明変数が、住居所有形態(持ち家でローンなし)のダミー(仮説1)、最も高い確率での主観的余命(仮説3)、老後に国民年金で賄える割合(仮説7)と女性ダミー、非正規労働者ダミーであった。

⁹ 重回帰式に説明変数を順次組み入れ、その偏F値の水準により採用するかどうかを決める方法。本稿では、変数の採用を偏F値から求められる有意確率Pが0.05より小さい変数を採用し、変数を追加していった場合に、Pが0.1よりも大きくなればその変数を取り除いた。

図表3-5 ステップワイズ法による重回帰分析の結果
(被説明変数は過去2年の納付状況)

仮説	説明変数	サンプルA			サンプルB		
		回帰係数	t値	有意確率	回帰係数	t値	有意確率
なし	定数	1.365	1.949	0.053	3.426	3.629	0.000
1	個人の税込収入				-0.564	-2.650	0.010
	生活費家賃の相対的重要度				-0.362	-1.941	0.055
	納税の相対的重要度						
	住居所有形態 家賃の負担	-1.411	-2.606	0.010			
2	住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度						
	国年以外の老後準備の相対的重要度	-0.150	-1.433	0.154			
	その他の貯蓄の相対的重要度						
3	主観的余命(最も高い確率)	-0.124	-1.788	0.076			
	主観的余命(長生きした場合)						
4	リスク回避度(傘を携帯する降水確率)						
	リスク回避度(ことわざによる性格判断)						
5	時間選好率(1年後・80万円)						
	時間選好率の相対順位の平均				2.082	2.277	0.025
7	老後の生活費としての遺産への期待						
	老後生活費のうち国民年金で賄える割合	0.488	3.063	0.003			
8	保険料浪費説への支持						
	給付減か負担増が必要説への支持						
属性	性別	0.539	2.063	0.041	0.164	0.393	0.695
属性	35歳以上かどうか	-0.077	-0.253	0.800	-0.056	-0.132	0.896
属性	非正規労働者かどうか	0.799	2.717	0.007	0.211	0.519	0.605
属性	婚姻状況	0.337	0.977	0.330	-0.283	-0.576	0.566
属性	世帯人数(本人含み)	-0.108	-1.301	0.195	0.095	0.743	0.459

注:ここに出ていない説明変数はステップワイズ法により除外された
<回帰式全体の係数>

自由度	修正R2乗	有意確率	自由度	修正R2乗	有意確率
185	0.246	0.000	97	0.158	0.003
		(F値)			(F値)
		7.698			3.271

サンプルBでは、個人の税込収入及び生活費家賃の相対的重要度（いずれも仮説1）、時間選好率の相対順位の平均（仮説5）が10%水準で有意となった。

さらに、この回帰式では説明されていない仮説に関連する説明変数の内、単相関係数が比較的高い説明変数を加えた¹⁰結果が図表3-6である。その結果、サンプルAでは、5%水準で有意となった説明変数が、住居所有形態（持ち家でローン無し）のダミー（仮説1）と老後に国民年金で賄える割合（仮説7）の2つとなった。

また、サンプルBでは個人の税込収入（仮説1）、主観的余命（長生きした場合）（仮説3）の2つが5%水準で有意となり、さらに時間選好率の相対順位の平均（仮説5）が10%水準で有意となった。

以上の結果から見ると、仮説1が成立し、仮説3、仮説5、仮説7についてもその可能性が高いといえる。

¹⁰ 被説明変数との単相関の符号が安定していなかったことから、双曲割引（仮説6）に関する変数は追加していない。双曲割引と保険料未納の関係についてはなお検証したい。

図表3-6 全仮説の説明変数を入れた重回帰分析の結果
(被説明変数は過去2年の納付状況)

仮説	説明変数	サンプルA			サンプルB		
		回帰係数	t値	有意確率	回帰係数	t値	有意確率
なし	定数	1.794	1.980	0.049	4.494	2.822	0.006
1	個人の税込収入				-0.553	-2.572	0.012
	生活費家賃の相対的重要度						
	納税の相対的重要度						
	住居所有形態 家賃の負担	-1.437	-2.645	0.009			
2	住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度	-0.154	-1.566	0.119			
	国年以外の老後準備の相対的重要度						
	その他の貯蓄の相対的重要度				-0.245	-1.159	0.250
3	主観的余命(最も高い確率)	-0.089	-1.239	0.217			
	主観的余命(長生きした場合)				-0.201	-2.118	0.037
4	リスク回避度(傘を携帯する降水確率)						
	リスク回避度(ことわざによる性格判断)	-0.071	-0.771	0.442	-0.067	-0.495	0.622
5	時間選好率(1年後・80万円)						
	時間選好率の相対順位の平均	1.043	1.533	0.127	1.659	1.799	0.075
7	老後の生活費としての遺産への期待						
	老後生活費のうち国民年金で賄える割合	0.465	2.943	0.004	0.375	1.602	0.113
8	保険料浪費説への支持	-0.120	-0.846	0.399	0.068	0.321	0.749
	給付減が負担増が必要説への支持	-0.125	-1.509	0.133	-0.150	-1.149	0.254
属性	性別	0.595	2.233	0.027	-0.359	-0.825	0.411
属性	35歳以上かどうか	-0.030	-0.103	0.918	-0.307	-0.679	0.499
属性	非正規労働者かどうか	0.934	3.317	0.001	0.148	0.369	0.713
属性	婚姻状況	0.306	0.897	0.371	-0.210	-0.412	0.682
属性	世帯人数(本人含み)	-0.127	-1.580	0.116	0.068	0.532	0.596

注: 仮説6の説明変数はいれていない

<回帰式全体の係数>

自由度	修正R2乗	有意確率	自由度	修正R2乗	有意確率
190	0.257	0.000	99	0.187	0.003
		F値			F値
		6.056			2.753

5. 任意での加入・納付意思を被説明変数とする分析の結果

次に、被説明変数を、問3「もしも、国民年金への加入が任意であったら保険料を支払いますか」への回答の番号とした。1.が「絶対に支払う」、6.が「絶対に支払わない」、で、2つの答えの間は番号が小さいほど、加入・納付の意思が高いことになる。

図表3-7をみると、問8で過去2年間保険料を完納している83人の内、5人は、任意加入であれば、「絶対に支払わない」としており、「たぶん支払わない」や「どちらかと言えば支払わない」、という回答者と合わせると、31人が任意での加入・納付に消極的である。本当は保険料を支払いたくないけれども、強制だから仕方なく納付・加入している人も少なくないのである。この人々は強制力が緩めば、払わなくなる可能性がある。そうした「潜在的未納未加入者」の存在をも被説明変数に含めて、分析したのである。

図表3-7 過去2年間の納付実績(免除も納付とカウント)と
任意加入での納付意思(通知前)のクロス表

過去2年間の納付実績(免除も納付とカウント)と任意加入での納付意思(通知前)のクロス表

		任意加入での納付意思(通知前)					合計	
		絶対に支払う	たぶん支払う	どちらかといえば支払う	どちらかといえば支払わない	たぶん支払わない		
免除も実績も 内除へ実績も 免績も	全て(1ヶ月も欠かさず)納めた	3 (3.6)	30 (36.1)	19 (22.9)	10 (12.0)	16 (19.3)	5 (6.0)	83 100
	だいたい納めた	1 (5.3)	7 (36.8)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	1 (5.3)	19 100
	半分くらい納めた	1 (5.6)	2 (11.1)	3 (16.7)	7 (38.9)	4 (22.2)	1 (5.6)	18 100
	あまり納めなかった	1 (4.5)	4 (18.2)	4 (18.2)	8 (36.4)	4 (18.2)	1 (4.5)	22 100
	まったく(1ヶ月も)納めなかった	0 (0.0)	4 (8.3)	9 (18.8)	8 (16.7)	23 (47.9)	4 (8.3)	48 100
	国民年金に加入していないので、納めていない	1 (5.3)	1 (5.3)	3 (15.8)	4 (21.1)	5 (26.3)	5 (26.3)	19 100
	合計	7 (3.3)	48 (23.0)	41 (19.6)	41 (19.6)	55 (26.3)	17 (8.1)	209 100

(1) 単相関係数

各説明変数の被説明変数(「任意加入であったら国民年金に加入・納付する意思が低い」と)との単相関をみると、図表3-8のように、サンプルA、Bともに5%水準で有意となった変数として、①住居所有形態(持ち家がかつ住宅ローンがない)、②国民年金以外の貯蓄が重要である、③時間選好率の内、1年後の80万円に対する選好率が高い、④双曲割引の内、金額80万円に対して、10年後の割引率の方が1年後の割引率に比べて低い、⑤職業が非正規労働者、の5つであった。

図表3-8 説明変数との単相関

(被説明変数は任意加入の下での加入・納付の意思)

仮説	仮説から 想定される 符号	サンプルA			サンプルB		
		N	相関係数	有意確率	N	相関係数	有意確率
1 個人の税込収入	-	214	-0.109	0.110	112	-0.250	0.008
生活費家賃の相対的重要度	-	219	-0.131	0.054	112	-0.205	0.030
教育費の相対的重要度	-	219	0.049	0.475	112	0.074	0.436
納税の相対的重要度	-	219	0.183	0.007	112	0.277	0.003
自家用車購入や車のローンの相対的重要度	-	219	-0.028	0.678	112	-0.160	0.093
住居所有形態(持ち家でローンなしが1のダミー)	-	219	-0.175	0.009	112	-0.209	0.027
家賃の負担(ありが1のダミー)	+	219	0.033	0.632	112	0.059	0.537
2 住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度	-	219	0.003	0.971	112	-0.072	0.450
国年以外の老後準備の相対的重要度	-	219	-0.069	0.309	112	0.101	0.288
その他の貯蓄の相対的重要度	-	219	-0.154	0.023	112	-0.197	0.038
3 主観的余命(最も高い確率)	-	219	-0.129	0.056	112	-0.227	0.016
主観的余命(長生きした場合)	-	219	-0.111	0.100	112	-0.097	0.308
4 リスク回避度(傘を携帯する降水確率)	+	219	0.030	0.663	112	0.034	0.723
リスク回避度:2つのゲームの選択その1	+	219	0.050	0.465	112	-0.053	0.576
リスク回避度:2つのゲームの選択その2	+	219	0.023	0.740	112	-0.012	0.896
リスク回避度(ことわざによる性格判断)	-	219	-0.171	0.011	112	-0.158	0.096
5 時間選好率(10年後・1万円)	+	218	0.032	0.644	111	0.061	0.526
時間選好率(10年後・7万円)	+	218	0.089	0.193	111	0.211	0.027
時間選好率(10年後・80万円)	+	218	0.091	0.180	111	0.201	0.034
時間選好率(1年後・1万円)	+	218	0.073	0.286	111	0.127	0.185
時間選好率(1年後・7万円)	+	218	0.085	0.209	111	0.194	0.041
時間選好率(1年後・80万円)	+	217	0.164	0.015	111	0.285	0.002
時間選好率(1週間後・1万円)	+	217	0.040	0.555	111	0.074	0.442
時間選好率(1週間後・7万円)	+	217	0.008	0.901	111	0.094	0.328
時間選好率(1週間後・80万円)	+	217	0.050	0.464	111	0.078	0.418
(時間選好率の平均)の対数	+	217	0.070	0.306	111	0.154	0.106
時間選好率の相対順位の平均	+	217	0.115	0.091	111	0.220	0.021
6 双曲割引(10年後-1年後)金額1万円	-	218	-0.060	0.378	111	-0.101	0.293
双曲割引(10年後-1年後)金額7万円	-	218	-0.053	0.439	111	-0.117	0.220
双曲割引(10年後-1年後)金額80万円	-	217	-0.160	0.018	111	-0.247	0.009
双曲割引(1年後-1週間後)金額1万円	-	217	0.025	0.714	111	0.030	0.754
双曲割引(1年後-1週間後)金額7万円	-	217	0.055	0.417	111	0.041	0.671
双曲割引(1年後-1週間後)金額80万円	-	217	0.049	0.471	111	0.100	0.297
双曲割引(10年後-1週間後)金額1万円	-	217	-0.025	0.715	111	-0.043	0.652
双曲割引(10年後-1週間後)金額10万円	-	217	0.021	0.757	111	-0.032	0.737
双曲割引(10年後-1週間後)金額80万円	-	217	-0.023	0.738	111	-0.017	0.859
7 老後の生活費としての遺産への期待	-	219	-0.009	0.893	112	-0.045	0.640
老後に国民年金で賄える割合	+	203	0.143	0.042	102	0.030	0.761
8 保険料浪費説への支持	-	219	-0.233	0.001	112	-0.085	0.375
給付減か負担増が必要説への支持	-	219	-0.121	0.073	112	-0.193	0.041
属性 性別(女性=1, 男性=0)		219	0.029	0.668	112	0.024	0.805
属性 35歳以上かどうか(35歳以上=1)		219	-0.026	0.706	112	-0.188	0.047
属性 非正規労働者かどうか(非正規労働者=1)		219	0.155	0.022	112	0.191	0.044
属性 婚姻状況(既婚者=1)		219	-0.057	0.404	112	-0.234	0.013
属性 世帯人数(本人含み)		217	-0.059	0.385	111	-0.009	0.927

また、それ以外の説明変数の中で、サンプルA、Bのいずれにおいても相関係数の符号が仮説と合致しているのは、仮説1(流動性制約)に関しては、個人の税込み収入(負)、生活費家賃の相対的重要度(負)、自家用車購入や自動車ローンの相対的重要度(負)、家賃負担ありのダミー(正)がある。

仮説2(その他の準備)については一貫して有意な変数はなかった。

仮説3(逆選択)に関しては、主観的余命の相関係数が、最も高い確率での余命でも、長生きした場合の余命でも、想定通り負となった。

仮説4の危険回避度を表す変数の内では、傘を携帯する降水確率(正)と、自分の性格がリスク回避的か(負)との相関が、2つのサンプルとも、想定さ

れた通りの符号となった。

仮説5（時間選好率）については、いずれも想定された符号通り、時間選好率が高いほど、加入・納付しないという正の相関となっている。

仮説6（双曲割引）に関しては、10年後と1年後の差については、どの金額でも想定通りマイナスの符号（遠い将来の割引率が低いほど、近い将来の割引率が高いほど加入しない）になったものの、1年と1週間の差は、想定とは逆に正の相関となることが多く、10年と1週間では相関係数の符号が安定していない。

仮説7に関しては、遺産があてになる人ほど、任意では加入・納付しないという、想定通りの負の相関になり、国民年金で賄える老後の生活費の割合も、それが高いほど、任意でも加入・納付する（正）という想定通りの結果となった。

仮説8に関しては、どちらも想定通り負の相関となり、不信や不安が強いほど加入・納付していないという結果となった。

属性では、女性、35歳以下、非正規労働者、未婚者、世帯人数が少ない人の方がそうでない人よりも、加入・納付していないという結果となった。

(2) 重回帰分析

次に、変数間の関係を見るために、重回帰分析を試みた。ステップワイズ法を使って、変数を選択した結果が、図表3-9である。まず、サンプルAについては、10%水準で有意となった説明変数が、持ち家でローンなしのダミー（仮説1）、1年後80万円の受け取りに対する時間選好率（仮説5）、保険料浪費説への支持（仮説8）、給付減か負担増が必要説への支持（仮説8）であった。

サンプルBでは、個人の税込収入（仮説1）、1年後80万円の受け取りに対する時間選好率（仮説5）が5%水準で有意となった。

さらにA、Bいずれのサンプルでも特徴的であるのは、納税の相対的重要度が、想定されたのとは逆の正の符号で、有意となっていることである（5%水準）。「納税が重要であるほど、任意でも保険料を払う」ということを表す。納税の相対的重要度が流動性の制約要因になるより、公的なルールを守ることに對する回答者の態度を表しており、たとえ任意加入であっても、国民年金に入るのが、依然として守るべき公のルールだと捉えていることを反映しているのではないか。

図表3-9 ステップワイズ法による重回帰の結果
(被説明変数は任意加入の際の納付意思)

仮説	説明変数	サンプルA			サンプルB		
		回帰係数	t値	有意確率	回帰係数	t値	有意確率
なし	定数	4.467	11.964	0.000	4.286	7.027	0.000
1	個人の税込収入				-0.378	-2.390	0.019
	生活費家賃の相対的重要度						
	納税の相対的重要度	0.222	2.473	0.014	0.352	2.801	0.006
	住居所有形態	-0.966	-2.230	0.027			
2	家賃の負担						
	住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度						
	国年以外の老後準備の相対的重要度						
3	その他の貯蓄の相対的重要度						
	主観的余命(最も高い確率)						
4	主観的余命(長生きした場合)						
	リスク回避度(傘を携帯する降水確率)						
5	リスク回避度(ことわざによる性格判断)						
	時間選好率(1年後・80万円)	1.169	2.343	0.020	1.582	2.381	0.019
7	時間選好率の相対順位の平均						
	老後の生活費としての遺産への期待						
8	老後生活費のうち国民年金で賄える割合						
	保険料浪費説への支持	-0.400	-3.782	0.000			
属性	性別						
	35歳以上かどうか	0.092	0.456	0.649	0.144	0.466	0.642
属性	非正規労働者かどうか	0.036	0.158	0.875	0.267	0.825	0.412
属性	婚姻状況	0.256	1.175	0.242	0.330	1.104	0.273
属性	世帯人数(本人含み)	0.131	0.474	0.636	-0.077	-0.201	0.841
属性		0.000	-0.005	0.996	0.132	1.397	0.166

注:ここに出ていない説明変数はステップワイズ法により除外された
<回帰式全体の係数>

自由度	修正R2乗	有意確率	自由度	修正R2乗	有意確率
195	0.141	0.000	97	0.156	0.003
		F値			F値
		4.206			3.248

最後に、この回帰式では説明できていない仮説に関連する説明変数の内、単相関係数が比較的高い説明変数を加えて、重回帰分析を試みた結果が図表3-10である。

まず、サンプルAでは、5%水準で有意となった説明変数は、住居所有形態(持ち家でローン無しのダミー)(仮説1)、ことわざ(虎穴か君子か)でみたリスク回避度(仮説4)、保険料浪費説への支持(仮説8)、給付減か負担増が必要説への支持(仮説8)であり、1年後の80万円受取でみた時間選好率(仮説5)が10%水準で有意となった。

また、サンプルBでは、税込み収入(仮説1)が5%水準で有意となり、ことわざ(虎穴か君子か)でみたリスク回避度(仮説4)、1年後80万円の受け取りに対する時間選好率(仮説5)、給付減か負担増が必要説への支持(仮説8)が10%水準で有意となった。

以上から見ると、任意加入であった場合の、加入・納付の意思を説明する仮説としては、仮説1(流動性制約)、仮説4(危険回避度)、仮説5(時間選好)、仮説8(年金制度への不信・不安)があげられる。

なお、依然として、納税の相対的重要度は、どちらのサンプルでも正の符号で有意(5%水準)であった。

図表3-10 全仮説の説明変数を入れた重回帰分析の結果

(被説明変数は任意加入の下での加入・納付の意思)

仮説	説明変数	サンプルA			サンプルB		
		回帰係数	t値	有意確率	回帰係数	t値	有意確率
なし	定数	4.500	6.904	0.000	5.739	5.327	0.000
1	個人の税込収入				-0.371	-2.337	0.022
	生活費家賃の相対的重要度						
	納税の相対的重要度	0.201	2.239	0.026	0.304	2.426	0.017
	住居所有形態	-0.905	-2.106	0.037			
2	家賃の負担						
	住宅ローンや住宅のための貯蓄の相対的重要度						
	国年以外の老後準備の相対的重要度				0.125	1.013	0.314
3	その他の貯蓄の相対的重要度	-0.044	-0.482	0.631			
	主観的余命(最も高い確率)	-0.050	-0.938	0.349	-0.107	-1.393	0.167
4	主観的余命(長生きした場合)						
	リスク回避度(傘を携帯する降水確率)						
5	リスク回避度(ことわざによる性格判断)	-0.144	-2.021	0.045	-0.183	-1.721	0.089
	時間選好率(1年後・80万円)	0.943	1.898	0.059	1.211	1.887	0.063
7	時間選好率の相対順位の平均						
	老後の生活費としての遺産への期待						
8	老後生活費のうち国民年金で賄える割合	0.162	1.337	0.183	0.036	0.202	0.840
	保険料浪費説への支持	-0.335	-3.069	0.002	-0.081	-0.519	0.605
	給付減か負担増が必要説への支持	-0.164	-2.514	0.013	-0.193	-1.954	0.054
属性	女性ダミー	-0.041	-0.201	0.841	0.035	0.113	0.910
属性	35歳以上ダミー	-0.013	-0.058	0.954	0.284	0.851	0.397
属性	非正規労働者ダミー	0.211	0.971	0.333	0.293	0.985	0.328
属性	既婚者ダミー	0.093	0.339	0.735	-0.082	-0.216	0.829
属性	世帯人数(本人含み)	0.011	0.172	0.864	0.189	1.992	0.050

注: 仮説6の説明変数を入れていない

<回帰式全体の係数>

自由度	修正R2乗	有意確率	自由度	修正R2乗	有意確率
198	0.152	0.000	99	0.199	0.002
		F値			F値
		3.544			2.757

6. まとめ

(1) 通知により提供すべき情報への示唆

以上のように、現実に加い・納付にしない状態を説明する要因としては、①所得が低く、家賃やローンの支払いがある(流動性制約)、②余命を短く見ている(逆選択)、③将来の時間選好率が高い(時間選好率)、④国民年金で賄える老後準備の割合が低い(他の老後準備)があった。また、任意加入での未納未加入を説明する要因には、①所得が低く、家賃やローンの支払いがある(流動性制約)、②リスクを相対的に気にしない(リスク回避)、③将来の受け取りを重視していない(高い時間選好率)、④給付減額や保険料の増額が必要になる(制度への不信・不安)、がある。

では、これらは個人別の給付予測額の通知により提供すべき情報に、どのような示唆を与えるだろうか。ここにあげた要因の多くは、伝統的な経済学で説明がつく要因であり、非合理的な行動(アノマリー)ではない。

しかし、判断のロジックが合理的だとしても、事実誤認、つまり現実の年金制度を誤って認識しているために、未納未加入が増えているのであれば、それを是正すべきであろう。

その第1の例として逆選択がある。主観的な余命が短い人は、未納未加入に

陥りやすい傾向がある。しかし、この主観的余命が正しい予測であればまだしも、誤っている可能性がある。図表3-11の左は、問9で尋ねた、平均的な死亡年齢予測(「あなたは何歳くらいまで生きる可能性が最も高いと思いますか」)の答えであり、平均すると75歳前後である。これに対して、表央に掲載した第19回生命表による予測をみると、特に女性では平均的死亡年齢は85歳前後であり、約10年の差がある。さらに、過去の納付実績別に、自らの主観的余命と生命表の余命の差をみると、納付実績の悪い人ほど、余命を短く見る傾向にある(図表3-12)。

図表3-11 主観的余命と生命表による余命の比較

現在の年齢	N	主観的余命(平均)		生命表による平均死亡年 (=年齢+平均余命)	主観的余命と生命表の差		
		平均	標準偏差		平均	標準偏差	
男性	20~24	48	77.3	9.7	78.4	-1.1	9.7
	25~34	35	76.1	9.4	78.7	-2.6	9.5
	35~	55	75.4	9.3	79.5	-4.1	9.0
女性	20~24	22	78.9	8.9	85.1	-6.2	8.9
	25~34	39	74.4	8.5	85.2	-10.8	8.5
	35~	20	75.0	9.8	85.6	-10.6	9.9

(注) アンケートの問9「何歳くらいまで生きる可能性が最も高いか」への回答と厚生労働省「第19回生命表」による各年齢の平均余命から作成

図表3-12 過去2年間の納付実績別の余命の誤差

過去2年間の納付実績(免除も納付とカウント)	人数	主観的余命-生命表	
		平均	標準偏差
全て(1ヶ月も欠かさず)納めた	83	-2.05	9.47
だいたい納めた	19	-4.08	8.78
半分くらい納めた	18	-7.36	7.21
あまり納めなかった	22	-7.76	9.01
まったく(1ヶ月も)納めなかった	48	-8.28	10.11
国民年金に加入していないので、納めていない	19	-8.12	10.68
平均	209	-5.28	9.77

今回の実験とアンケートに参加した219人の平均年齢は32歳、50歳以上は13人(最高59歳)であり、面接した限りでは、特に健康状態が悪いわけでもない。自らの余命が平均よりも短いと正確に判断するだけの材料を持っているとは考えにくい。したがって、平均的な余命に関する情報を与えることで、自らが予測する死亡年齢を上方に修正すれば、逆選択による未納未加入を緩和できる可能性がある¹¹。

第2に時間選好率が高いことが原因で、加入・納付に消極的な人についても、

¹¹ ただし、平均余命を通知する際には、かえって逆選択を招かないように注意する必要がある。

自分の支払った保険料に対して将来受け取る給付がどのくらいになるかという年金の収益率を理解しているかどうか疑問である。例えば、これまでの保険料納付月数を尋ねた問35では、「わからない」という答えが35%あった。問37「これまで支払った保険料と、65歳になったら受け取ることができる年金額について、知りたいと思われますか」には、45%が、非常に知りたいと答え、かなり知りたいとどちらかといえば知りたいという答えまでの合計で、89%となっている。

時間選好率が高い人ほど、国民年金に加入・納付しないのは当然である。しかし、第5章でみるように、国庫負担などの情報がないために、国民年金の収益率を低く見積もっている可能性は否定できない。そこで、保険料と平均余命まで生きた場合の老齢基礎年金給付の総額を具体的に通知することで、国庫負担により収益率が高まっていることを実感できるのではないか。それによって、収益率の認識を上方に修正すれば、加入・納付の意思を高める人がいるはずである。

第3に「今後、給付を大幅に減らしたり、保険料を大幅に引き上げたりしないと、国民年金制度を維持できない」と考えるために、任意加入の意思が低い人々には、今後の保険料の引き上げや給付の実質的な切り下げスケジュールを説明するべきであろう。さらに、マクロ経済スライドの下で給付が下がるリスクがあることを認めつつ、最低限確保される給付額を明示することでそうした不安を軽減することができるのではないか。

(2) 任意か強制か

本稿で、もう一つわかったことは、加入・納付に消極的な状態の人にとっては、国民年金が任意加入の私的年金と同じように位置づけられていることである。そのため、私的年金と同じような仮説でその行動が説明できている。

しかし、その一方で、図表3-7でみたように、任意加入になると払いたくないと言いながら、現在、保険料を納めている人も少なくない。また、上述したように、仮に任意加入になっても、納税と同じように払うのが当たり前と捉えている人もいる。このように公的な制度だからこそ、保険料を払っている人もいるのである。

そうした人々の信頼を維持するためには、公的な義務であることを現実に示す措置が必要ではないか。例えば、強制徴収措置や未納の場合の罰則である。

保険料を払い損の不利な制度ではないと、通知することはできる。しかし、信頼の維持には、強制的な性格を維持されていることを、現実の行動で知らせることも不可欠であろう。広い意味では、これも1つの情報提供ではないだろうか。

参考文献

- Diamond, Peter A.,(1977), “A Framework for social security analysis”, *Journal of Public Economics*, Vol.9 , pp.275-298.
- Liabson, David I., Repetto Andrea, and Tobacman (1998), “Delf-Control Saving for Retirement”, *Brooking Papers on Economic Activity, I :1998* , Brookings Institute, pp91-195.
- Liabson, David I., (1997), “Golden eggs and hyperbolic discounting”, *The Quarterly Journal of Economics*, May 1997, pp443-477.
- Tsukahara, Y.(2001), “An empirical analysis of adverse selection in pension plan: Evidence from individual data in Japan”, *Bulletin of Institute of Social Sciences Meiji University*, Vol.24, No.1, pp1-14.
- 阿部彩 (2001) , 「国民年金の保険料免除制度改正－未加入、未能率と逆進性への影響」, 『日本経済研究』, No.43, pp.134-154.
- 池田新介・大竹文雄・筒井義郎 (2004) , 「時間割引率：経済実験とアンケートによる分析」、第2回行動経済学ワークショップ報告論文 (未定稿) .
- 小塩隆士 (1998) , 『社会保障の経済学』、第4章、日本評論社.
- 小椋正立・角田保 (2000) , 「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」, 『経済研究 (一橋大学経済研究所)』, Vol.51 No.2, pp.97-110.
- 駒村康平 (2001) , 「社会保険料未納の実証分析－国民年金の空洞化と国民年金第3号被保険者問題について－」, 丸尾直美・益村眞知子・吉田雅彦・飯島大邦編, 『ポスト福祉国家の総合政策－経済・福祉・環境への対応－』, ミネルヴァ書房, pp.107-119.
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良 (2000) , 『年金と家計の経済分析』, 東洋経済新報社.
- 清水時彦 (2004) , 「国民年金の現状－未納とその対策」, 『年金と経済』23巻2号、pp51-60.
- 社会保険庁 (2004) , 『平成14年国民年金被保険者実態調査 (速報版)』 .
- 鈴木亘・周燕飛 [2001], 「国民年金未加入者の経済分析」, 『日本経済研究』 No.42, pp.44-60.
- 塚原康博 (2004) , 「年金における未納・未加入問題の経済学的評価」, pp.46-50.
- 堀勝洋 (2004), 「国民年金の未加入・未納問題」『年金と経済』23巻2号、pp.30-38.
- 米澤康博 (2005) , 「国民年金未加入の原因とその帰結」本報告書.

第4章 保険料と受給額を知らせる通知のタイプ別の効果 —実験による検証—

臼杵政治・中嶋邦夫・北村智紀

本章では、国民年金の1号被保険者を対象にした実験によって、具体的な通知の内容について検討する¹。

1. 通知の内容の論点

(1) 被保険者への通知の目的

第5章でも述べるように、わが国では2004年3月から、55歳以上の年金加入者に対して、その請求があれば、社会保険庁から年金見込額のお知らせと年金加入記録のお知らせを送付している。社会保険庁では、この対象者を2005年度中に50歳以上、2006年度以降早期に全年齢の加入者に拡大する予定としている。

また、2004年度の年金改革法では、毎年の加入・納付実績を全加入者に通知し²、2008年度からは、保険料納付実績とそれに基づく年金額の見込みを、ポイントを使って定期的に通知する計画になっている。ポイントを使った通知は今回の年金改革で提案されたものである。このように今後、あらゆる制度のあらゆる被保険者に対し、年金額の見込み(予測給付額)が通知されることになる。

では、その目的は何か。ポイント制について述べた2003年11月の「持続可能な安心できる年金制度の構築に向けて(厚生労働省案)」では、年金制度の理解を深めるための取組として、「現役世代、特に若い世代の年金制度に対する理解を深め、信頼・安心を高めるため、将来の年金給付を実感できるわかりやすい仕組みや運営が必要であり、被保険者個々人が自らの拠出実績を確認し、将来受給する年金が着実に増加していくことを実感できるように、被保険者に、保険料拠出実績、年金額の見込み等の年金個人情報(定期的な通知を行うこととする。あわせて、その際に被保険者個々人の保険料納付実績を年ごとに点数化して表示していく(ポイント制)」という。第6章でみる海外の例から考えても、

¹ 実験の実施と本稿作成にあたっては、研究会メンバーの他、竹村和久教授(早稲田大学文学部)、塚原康博先生(明治大学情報コミュニケーション学部)、広田真一先生(早稲田大学商学部)から示唆をいただいた。謝して記す。もちろん、あり得べき誤りは筆者の責に帰す。

² まず2005年度に国民年金の第1号被保険者について対応する計画となっている(第28回社会保障審議会年金部会議事録)。また、保険料を納付した者には、国民年金保険料の納付額証明書もあわせて送付される予定となっている。

通知の目的は大きく、①制度への理解と信頼・安心を高める、②老後の準備に役に立つ情報を提供する、の2点にあるといえる。

(2) 通知のあり方についての論点

このような目的に適うような通知の内容は、どのようなものだろうか。

現在、送付されている通知を見ると、「年金加入記録のお知らせ」には、①記録作成の日付、②基礎年金番号、③加入制度、④加入期間などが記されている。一方、「年金見込額のお知らせ」には過去に加入した厚生年金や国民年金など、制度別の年金見込額が掲載されている。

この年金見込額の計算根拠は、見込額のお知らせと同時に送付される『「年金見込額のお知らせ」について』という書類に記されている。それによると、58歳の人の場合、その最終の加入記録と同じ条件で60歳まで続けて加入すると仮定し、年金見込額を試算している、という。

また、海外でも加入者に年金見込額を通知する例が徐々に増えている。各国の通知に共通している内容としては、①将来の予測老齢年金額、②現時点での遺族障害年金額、の見込みがある。

このように、年額あるいは月額での予測給付額は、わが国を含めて当然に通知されている。通知の目的の1つが、老後の準備に役に立つ情報を提供することにあるのなら、不可欠といえる。

他方、過去の保険料の納付実績を通知するかどうかの扱いは、海外でも必ずしも統一されていない。過去に払った保険料を通知すべきかどうか、その場合、給付と保険料の関係がわかるように、両者の額を通知すべきかどうか、通知の内容に関する第1の論点といえる。

通知に関する第2の論点は、ポイント制の内容である。上述のように、厚生労働省では、被保険者個人毎の保険料納付実績を年ごとに点数化して表示し、それを通知する案が検討されている。しかし、ポイント制には批判も強い³。例えば、毎年、過去の累積した保険料額とそれに対応する年金額を表示した方がわかりやすい上、保険料納付と給付の関係も把握しやすいという。

第6章で述べるように、ポイント制のモデルとなっているドイツでも、それまでに累積したポイント数だけでなく、被保険者自身や雇用者が過去に払った保険料の累積額を通知している。

ポイント制の下では、保険料・給付の年額その他、累積ポイントが示される。しかし、過去の報酬額や支払った保険料の実額が加入者に通知されるかどうか

³ 高山(2004)など。

は、はっきりとしていない。もしも、国民年金に加入すると損になる、という誤解のために、加入・納付の意思が低いのだとすれば、その解決には、年額ではなく、生涯に支払う保険料と受け取る給付の合計を示して、給付の方が大きいので損にならないことを示す必要がある。ポイント制の下で、累積ポイントと年当たり予測給付額を知らせるだけにすべきか、合わせて累積保険料を知らせるべきかが第2の論点である。

第3の論点は、通知の表現や文言の違いによる効果（フレーミング）である。行動経済学や心理学の分野では、客観的に同じ事実を伝えても、表現や言葉遣いが異なると、受け手の行動に与える影響が異なる効果（フレーミング効果）が認められている。したがって、保険料と給付を通知するにしても、その表現が問題となる。

第4の論点がリスクの通知である。2004年の年金改革では、年金財政に関するマクロ経済スライドが導入された。従来の制度では、給付額が手取り賃金上昇率や物価上昇率にスライドしていたのを、厚生年金の財政が均衡するまで⁴、毎年、スライド調整率⁵分だけ給付額を引き下げていくという。

財政がいつ均衡するかは、将来の人口変動や、物価賃金などの経済情勢、資産の運用利回りなどによって変わる。つまり、給付減額がいつ終わるのか、その時の給付水準がどれだけになるかは、現時点では全くわからない。そうしたリスクを伝えるべきか、また伝えるとしたらどのような表現が良いかが第4の論点である。

(3) 実験による検証－国民年金被保険者を対象に

本章では、これら4つの論点、すなわち、①過去の保険料を通知するか、②過去の保険料の通知には、ポイント制を使うのがよいか、③通知の表現はどうあるべきか、④将来のリスクをどのように通知すべきか、の検証を試みる。

その際の評価基準、判断基準としては、年金通知の2つの目的の内、年金制度への理解・信頼を高められるか、という点を重視する。というのも、老後の準備に役に立つ情報を提供する上では、将来の予測給付額とその根拠を示せば明らかに足りるからである。しかし、年金制度への理解・信頼を高めるために、どのような内容や表現の通知が有効かは、これまで明らかになっておらず、そ

⁴ 正確には、その時点から95年後に、給付の1年分の資産を残せるようになるまで、マクロ経済スライドによる給付引き下げを続ける。

⁵ スライド調整率＝公的年金被保険者数全体の減少率＋0.3%である。0.3%は、今後の平均的な受給期間の伸び率である。

れにもかかわらず、検証する意味の大きいテーマと考えられるからである。

その方法として、実験を選んだ。実験の他に検証方法として、実証研究やアンケート調査が考えられる。しかし、若年層までを対象にした公的年金の通知はまだ実施されていない。したがって、通知を受け取った人がどう感じたかについて、既存の利用可能なデータはなく、そうした実証研究は難しい。また、自らデータを作る方法として、アンケート調査がある。しかし、自宅で答えるアンケートの場合、回答者が、マスコミなど年金に関する他の情報源からの影響を受けることが避けられない。これに対して実験であれば、回答する際に、他からの情報を遮断することができる。

実験の対象としては、国民年金の1号被保険者を選んだ。その第1の理由は、国民年金の1号被保険者の間で、制度への理解不足や信頼感の低下が、保険料納付率の低下や未加入者の増加となって顕在化していることにある。

社会保険庁によると、国民年金の納付率（納付対象月数に対する納付月数の割合）の推移を見ると、1990年代後半から年々低下しており、2002年度は62.8%、2003年度も63.4%となっており、36.6%が納付されていない状況にある。また、「国民年金被保険者実態調査（平成14年版）」によると、過去2年間全く保険料を納めていない未納者は、2001年度末で327万人を数え、これに第1号被保険者の未加入者63万人を合わせると、390万人が未納未加入となっている。事業所ごとに強制加入となっている厚生年金よりも、納付意思が納付行動に直接、反映される。そのため、通知による理解や信頼向上の効果を検証する必要性が高い。

第2に技術的にも、保険料・給付とも定額であるため、年齢が分かれば、報酬履歴などの情報がなくとも、40年加入の際の保険料と給付額を計算することができる。そのため、給付見込額の予測を盛り込んだ通知を試作することが容易である。一方、国民年金の2号被保険者は、所得比例の厚生年金にも加入しているため、生まれ年だけでなく、本人の標準報酬履歴の情報がないと、給付額を予測することができない。

第3に給付の財源に国庫負担が含まれていることもあり、国民年金では保険料に対する、平均余命まで生きた場合の老齢給付の内部収益率は常に正である。しかし、第5章で述べているように、国庫負担が含まれていることは十分に周知されておらず、払った保険料が戻ってこない、と誤解している被保険者も多い。

また、「国民年金被保険者実態調査（平成14年版）」では、未納者に対する未納に対する意識を調査しており、その中で「制度の意義や有利な点ができれば納付するつもりである」という答えが13.4%ある。保険料に比べて、「給付が有利である」関係を示すことで、加入・納付の意思が高まる可能性が高い。

通知自体は、その時点での加入者に送られるので、未納・未加入対策にならないという考えもありうる。しかし、加入者の中にも保険料を常に納付している人だけでなく、未納者も少なくない⁶。また、仮に加入者や納付者だけが通知を受け取ったとしても、その理解が進めば、未納者や未加入者に口コミで情報が伝わるのが考えられる。加入者への通知であっても、未納・未加入者の制度理解を進め、加入・納付の意思を高める効果が期待できる。

以下、本稿では、上述した4つの論点を検証するために、国民年金の1号被保険者に対して実施した実験の結果をまとめる。構成としては、まず、2. で先行研究について触れ、3. で、実験の手法を説明し、4. で分析の結果を述べ、5. で、通知のあり方に関する示唆をまとめることにしたい。

2. 先行研究

(1) 通知について

第6章で述べるように、スウェーデンでは、通知だけでなく、政府の広報キャンペーンにより国民の意思がどう変わったかを、アンケートによりサーベイしている。その中には年齢や職業、性別などの属性による分析もある。しかし、第1の論点である、予測給付額だけを知らせれば十分であるのか、保険料まで含め、両者の比較ができるようにするべきかどうか、について、直接、検証した研究は、わが国では見あたらない。海外でも、第6章で述べる、スウェーデンでの通知の効果に関するサーベイがあるだけである。

第2の論点である、ポイント制の内容については高山（2004）が、①国民の関心は自分の保険料と給付額であり、ポイントではない、②技術的に難しい、③賃金の分布が正規分布ではないために、多くの方は1.0よりも低いポイントになる、④システム費用がかかる、ことを考えると、導入を急ぐ必要はない、と述べている。ただ、これは厚生年金を念頭に置いたものであり、ポイント制の通知として、年間の予測給付額と保険料だけでよいか、累積保険料と給付総額を知らせるべきかどうか、まで直接論じた研究はない。

第4の論点であるマクロ経済スライドの下でのリスクの通知についての研究も、まだあまりみられない。

直接、リスクに関する研究ではないものの、宮島（2001）では、制度の持続可能性にとっては、水準の高低よりも、ある給付水準で確実にそれが支払われ

⁶ 平成17年2月から、社会保険庁は「国民年金保険料納付額のお知らせ」を、前年に1ヶ月以上納付実績のあった被保険者に送ることになった。ただ、20歳以降の納付実績を知らせる場合には、免除者や未納者を含めた、全被保険者に送付するべきであろう。

る約束が履行されるという「確実性」が重要であるとしている。この論理からは、給付額が下方にぶれるリスクを知らせることは持続可能性を損なう恐れがあるけれども、そのリスクを前提にした最低支給額を知らせることは持続可能性を高めることになるといえる。

(2) フレーミングについて

他方、メッセージの伝え方の違いによる行動の変化に関しては、行動経済学あるいは行動心理学の分野でのフレーミングに関する研究の成果が注目される。その研究の嚆矢が、Tversky&Kahneman (1981)である。死者600人の可能性があるアジア発の疫病対策として、

A : 200人の命が救われる

B : 600人全員が救われる確率が $1/3$ で、誰も救われない可能性が $2/3$ 、のどちらの治療法を選ぶかと尋ねられて、Aという答えが78%、Bという答えが22%だったという。さらに

C : 400人が死ぬ、

D : $1/3$ の確率で誰も死なず、 $2/3$ の確率で600人全員が死ぬ、
の2つでは、Cを選んだ人が22%でDが78%であった。

Tverskyらはこれらの選択が、人が助かるという利得領域ではリスクを避けて確実な結果を選び、人が死ぬという損失の領域ではリスクを好む、というプロスペクト理論と整合的だとした。本章末の補図表4-1にもあるように、プロスペクト理論では、価値を測るための価値関数に2つの特徴がある(Kahneman&Tversky(1979))。第1に利得の領域では上に凸、損失の領域では下に凸であり、第2に損失の領域の傾きの方が利得の領域よりも傾きが急である。ここでは、この内、第1の性質から利得ではリスクを避け、損失ではリスクを好むことになる。

これ以降、さまざまな分野で多くのフレーミング効果が議論されてきた。ところが、肯定表現と否定表現の間、あるいはリスクの有るケースと無いケースの間で、人々の意識の変化を検証した多くの実験の結果は、必ずしも一貫していなかった。

これらの研究結果を整理したのが、Levin et al (1998) である。彼らによると、フレーミングには3種類ある。第1がリスクのある選択のフレーミング(risky choice framing)である。これはリスクのある選択をする場合に、表現を変えることで参照点を移動させる方法である。その結果、同じ意思決定が、ある時は利得の領域、ある時は損失の領域と両方の間を動くので、それにより意思決定が変わる。アジアの疫病の例は、これに含まれる。